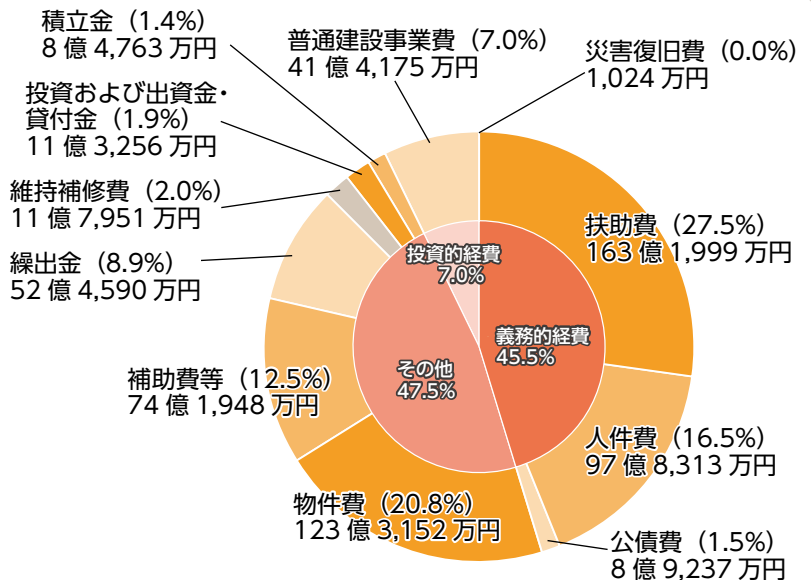


歳出性質別決算額

右のグラフは、歳出決算額593億408万円について、扶助費などの義務的な支出なのか、公共事業など将来のために投資するための支出なのかなど、どのような経費として支出したかを表したものです。

扶助費／子ども・高齢者・障がい者への支援などに要する経費
人件費／職員の給与、議員の報酬などの経費
物件費／施設の光熱費や委託料などの経費
補助費等／一部事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費
繰出金／一般会計から特別会計・企業会計へ支出する経費
維持補修費／道路、公共施設などを修理・管理するための経費
普通建設事業費／道路、公共施設などを整備するための経費
義務的経費／支出することが制度的に義務付けられている経費
投資的経費／道路・学校など将来に残るものに対する経費



特別会計決算状況

特別会計とは

それぞれのお金の出入りをはっきりさせるために、独立して管理される会計です。

国の制度として特別会計で処理することが定められているものもあります。

特別会計は、特定の目的や収入がある事業について一般会計と分け、それぞれの収支を明確にしています。8ある特別会計は、全体で歳入が268億5,070万円、歳出が265億4,825万円で、3億245万円の黒字となりました。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
土地取得	89万円	89万円
国民健康保険事業	124億1,638万円	124億406万円
文津土地区画整理事業	2億8,883万円	2億4,821万円
岩崎山前土地区画整理事業	4億8,849万円	3億2,654万円
小牧南土地区画整理事業	3億6,336万円	3億2,828万円
本庄土地区画整理事業	9,982万円	9,475万円
介護保険事業	91億4,069万円	91億968万円
後期高齢者医療	40億5,224万円	40億3,584万円
合計	268億5,070万円	265億4,825万円

企業会計決算状況

企業会計とは

民間の会社と同じように、利用した人から料金をもらうなど経営活動による収入で支出をまかなう「独立採算方式」の会計です。

企業会計の決算には、当該年度の経営活動に伴う「収益的収支」と、設備投資や借入金などの収支を表した「資本的収支」の2種類があります。

企業会計の赤字・黒字は、1年間の経営成績を示す消費税および地方消費税抜きの損益計算書で判断します。

水道事業

	収入	支出
収益的収支（税込決算額）	30億8,958万円	28億874万円
収益的収支（損益計算書）	27億9,614万円	26億6,219万円
資本的収支（税込決算額）	5億7,452万円	20億8,485万円

水道事業では、黒字決算となりましたが、今後も管路の耐震化など水道施設の更新に多額の費用が見込まれることから、令和元年度に策定した小牧市水道事業ビジョン・経営戦略に基づき財政基盤の強化、お客様サービスの向上に努めていきます。

病院事業

	収入	支出
収益的収支（税込決算額）	247億9,957万円	265億9,739万円
収益的収支（損益計算書）	246億9,045万円	265億2,711万円
資本的収支（税込決算額）	8億9,396万円	21億2,244万円

病院事業では、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減少や、原材料費および諸経費などの増加により赤字決算となりました。今後も厳しい病院経営が続くことが見込まれるため、引き続き、「小牧市民病院改革プラン」に基づき、経営の健全化に努めていきます。

下水道事業

	収入	支出
収益的収支（税込決算額）	31億654万円	30億5,856万円
収益的収支（損益計算書）	29億4,849万円	29億4,849万円
資本的収支（税込決算額）	13億8,615万円	17億3,483万円

下水道事業では、損益計算書が入出同額となっていますが、これは一般会計から3億449万円の補助を受けたことによるものです。今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、「小牧市下水道事業長期経営計画」に基づき、下水道整備区域の早期概成を図るとともに、経営の健全化に努めていきます。

令和5年度決算

一般会計 + 特別会計

歳入総額

896億9,638万円

歳出総額

858億5,233万円

翌年度へ繰り越すべき財源

= 実質収支額 約20億387万円の黒字

令和5年度 市の財政状況を報告します

問合先 財政課 (☎ 76 - 1190)

令和5年度 決算状況

市は、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、市長が「予算」案を作ります。

その案は、毎年3月に市議会で審議され決定します。

最終的に予算がどう使われたかを整理したものが「決算」です。

一般会計とは 皆さんが納めた税金は、主にこの一般会計に使われています。

福祉や子育て・教育、道路整備などのまちづくりにかかる基本的な会計です。

一般会計の歳入決算

総額 628 億 4,568 万円

市税

市民が市に納める税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）

国庫支出金

国が行うべき事業を市へ委託する場合の交付金など

地方譲与税・交付金

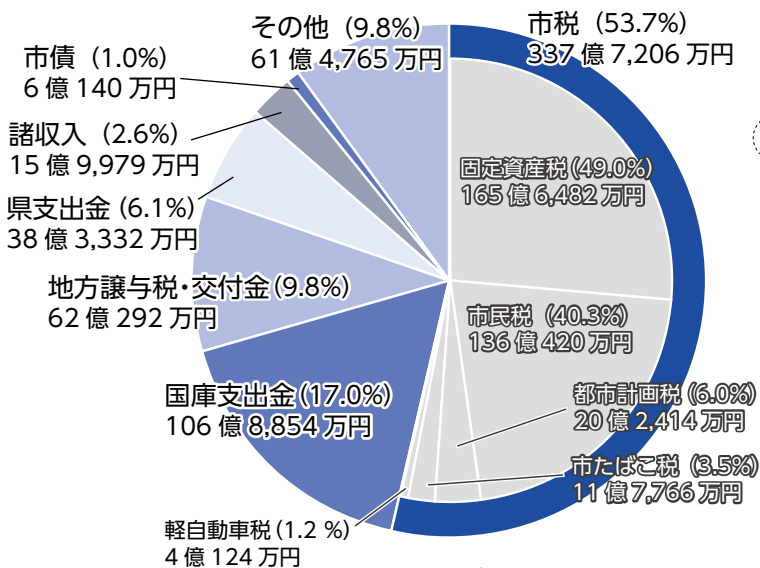
国や県が徴収した税金の市への分配金（自動車重量譲与税、地方消費税交付金など）

県支出金

県が行うべき事業を市へ委託する場合の交付金など

諸収入 市預金利子、貸付金元利収入、雑入など

市債 国や銀行などから調達する長期的な借入金



※内側の円グラフは、市税決算額内訳

収入の根幹をなす市税は増収となりました。これは、倉庫等の大規模な家屋の増加により、固定資産税が増となったことなどによります。また、国庫支出金が増となった一方、繰入金や市債が減となり、歳入総額は前年度に比べ1.2%の減となりました。

一般会計の歳出決算

総額 593 億 408 万円

民生費 子ども、高齢者、障がい者の福祉などの費用

教育費 小・中学校の管理運営や施設整備および文化・スポーツ振興などの費用

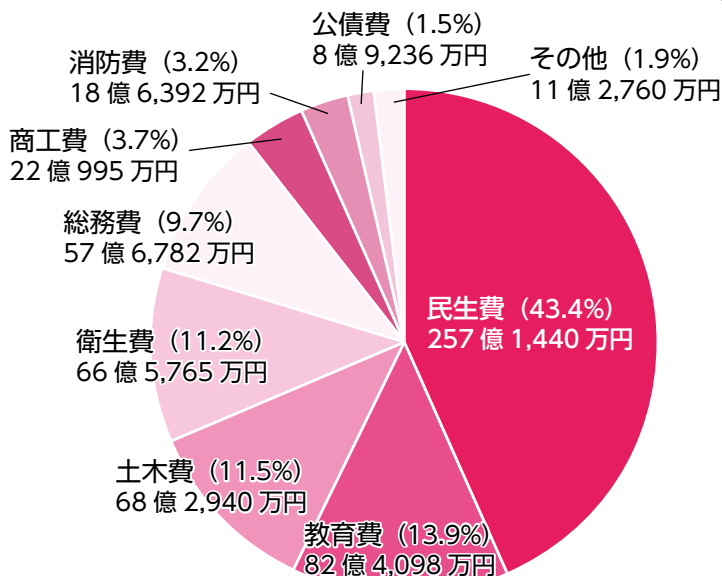
土木費 道路・公園の補修や建設などの費用

衛生費 健康診断や予防接種、ごみ処理などの費用

総務費 税務事務、選挙、統計調査、公共交通などの費用

商工費 商工業、観光振興などの費用

消防費 消防などの費用



商工費が企業立地推進事業費の増、民生費が総合経済対策に伴う臨時給付金支給事業費の皆増となった一方、教育費が小牧南小学校改築事業の皆減、衛生費が水道事業会計繰出金の減となったため、歳出総額は前年度に比べ、2.3%の減となりました。また、歳入歳出差引額は、35 億 4,160 万円となりました。

令和 5 年度の主な事業

教育費 約 82 億円のうち

施設の整備

さかき運動場多目的グラウンド整備事業

〔決算額 2 億 2,583 万円〕

さかきテニスコート駐車場横の土地を整備し、夜間照明を備えたフットサル兼テニスコート 2 面を整備しました。



その他

給食センター管理運営事業	12 億 5,416 万円
情報システム管理事業	7 億 6,059 万円
体育施設管理事業	4 億 3,833 万円

民生費 約 257 億円のうち

子育て支援

新規 保育料無償化拡充事業

〔歳入影響額 1 億 3,380 万円〕

〔歳出影響額 6,085 万円〕

子育て世代の負担軽減、より手厚い子育て支援を行うため、令和元年 10 月から無償化の対象となっている 3 歳児から 5 歳児に加え、市独自の少子化対策の拡充として、市内の保育園、認定こども園、小規模保育事業所に通う、0 歳児から 2 歳児までの園児の保育料の無償化を行いました。

その他

障害者自立支援等給付事業	49 億 6,850 万円
生活保護等扶助事業	21 億 4,431 万円
児童手当支給事業	21 億 3,735 万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	17 億 8,906 万円
介護保険事業特別会計繰出金	13 億 6,455 万円

総務費 約 58 億円のうち

地域活動の活性化

新規 自治会活動再開支援交付事業

〔決算額 1,473 万円〕

区（自治会）等が実施する、コロナ禍からの再開行事および新たに実施する行事の運営費等に対して交付金を交付し、さまざまな地域活動の継続・活性化を図りました。



その他

情報システム管理事業	4 億 8,542 万円
公共交通政策事業	4 億 2,743 万円
多世代交流プラザ施設管理事業	3 億 5,977 万円

衛生費 約 67 億円のうち

予防接種の推進

新規 带状疱疹予防接種費用助成事業

〔決算額 3,061 万円〕

50 歳以上の方を対象に、带状疱疹の予防接種費用の一部を助成することにより、積極的な接種を促進し、健康の保持と増進を図りました。



その他

病院事業会計繰出金	17 億 1,109 万円
小牧岩倉衛生組合負担金	14 億 4,479 万円
ごみ収集・再資源化事業	7 億 2,887 万円

商工費 約 22 億円のうち

こまき応援寄附金推進事業	7 億 3,715 万円
中小企業支援事業	4 億 6,815 万円
こまきプレミアム商品券発行助成事業	2 億 6,176 万円

土木費 約 68 億円のうち

下水道事業会計繰出金	14 億 3,644 万円
公園緑地施設管理事業	11 億 2,996 万円
土地区画整理事業特別会計繰出金	7 億 6,006 万円

消防費 約 19 億円のうち

消防用施設設備整備事業	1 億 5,726 万円
消防指令センター共同運用事業	1 億 4,263 万円

消防施設管理事業	9,068 万円
----------	----------

健全財政を維持しています

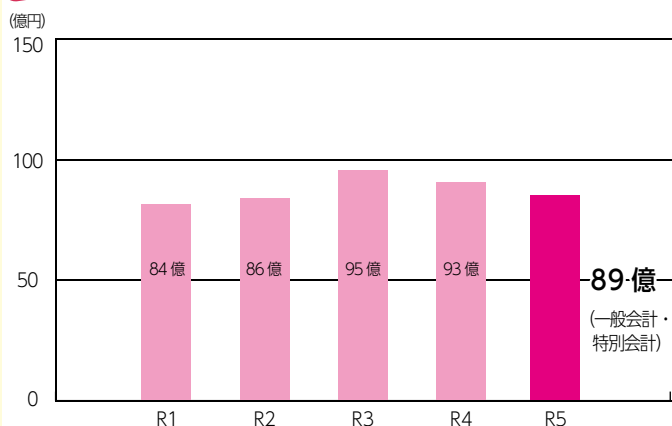
全項目で健全化基準をクリア

4つの健全化判断比率では早期健全化基準を、資金不足比率では経営健全化基準を下回っており、市の財政は健全であるといえます。

指 標		健全化判断比率				資金不足比率
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	
説 明		財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	財政規模に対する全会計の赤字の割合	財政規模に対する1年間で支払った借入金返済額などの割合	財政規模に対する将来市が支払う借入金返済額などの割合	公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合
令和5年度		赤字なし	赤字なし	0.8%	実質的な将来負担なし	資金不足なし
令和4年度		赤字なし	赤字なし	0.7%	実質的な将来負担なし	資金不足なし
国が示す基準	早期健全化基準	11.57%	16.57%	25.0%	350.0%	経営健全化基準 20.0%
	財政再生基準	20.0%	30.0%	35.0%	—	



市債残高の推移 計画的な市債発行を行っています

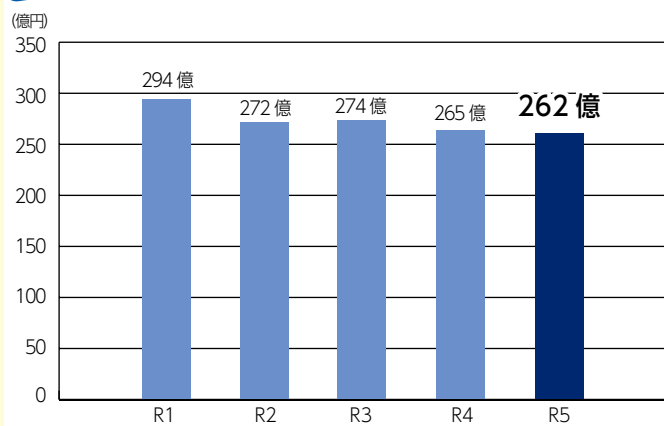


市債とは、学校や福祉施設など長期間にわたって多くの市民が利用する施設を建設するような場合に、多額の費用が必要となることから、市が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金のことです。

一般会計・特別会計を合わせた令和5年度末現在高は、さかき運動場の整備や太良まめなしの里の整備による借入などにより約89億円となり、前年度末より約4億円の減となりました。



基金残高の推移 計画的に積み立て・活用しています



基金とは、特定の目的のために積み立てることで、後年度の財政負担を軽減し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

財政調整基金や積立型基金など、全ての基金の合計残高は約262億円となり、前年度末より約3億円の減となりました。

これは、史跡小牧山やさかき運動場などの整備の際に、それぞれ積立型基金を計画的に取り崩したことに由来するものです。

～借入金を抑え健全財政に努めています～



「市債」は、単に赤字を補う借金ではなく、耐用年数が長く多くの市民の利用を見込む施設について、将来の市民も同様に利益を受けると考えられるので、現在の市民がすべて負担するのではなく、長期に分割して支払うことで、将来の市民にも公平に費用を負担してもらおうという制度です。

市では、適切な金額を借入れており、財政の規模に対する市債の借り入れ状況についての指標（地方債残高÷標準財政規模：令和5年度決算 0.25）は県内第2位と、県内の他の都市と比較しても**たいへん良質な数値**となっています。